

平成 29 年度
事業報告書

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会

平成29年度事業報告書

I. 概況

平成29年度は、昨年度に引続き日本経済は全般的に好況を謳歌したと言えるでしょう。我が鉄鋼業界も、異形棒鋼メーカーは原料価格の上昇を鋼材価格に転嫁が十分には出来ず採算面で苦境に立ったと報告されていますが、それを例外とすれば製鉄メーカー、そして我々鉄スクラップ供給者も業績面は恵まれた1年であったと言えます。

平成29年の総会で、当工業会の事業計画として、『社会との対話』を念頭に置き諸活動を展開していくことを掲げましたが、そのいくつかを具体化することが出来ました。

一つ目が、環境省、経産省が主体となった廃掃法、バーゼル法の改正による雑品スクラップの取扱い規制強化に積極的に関与したことです。港湾委員会、環境委員会が中心となって両省と協議を進め、改正案および政省令案に工業会としての意見を反映させることが出来ました。また、会員各位への広報においては各支部に御尽力頂きました。

二法の改正と中国の雑品スクラップ輸入規制とが相俟って雑品スクラップを取り巻く環境は今後大きく変わることが予想されます。

二つ目は、国交省が主管するリサイクルポート施策の高度化研究会に当工業会が招聘され、鉄スクラップの輸出の為の大型港湾整備の議論に加わったことです。これまで、アジア近隣諸国への輸出が大半であった我が国の鉄スクラップ輸出も、将来的には大型貨物船を利用した遠隔地への輸出が求められるようになります。港湾整備は国家事業の一環として行われますので、国交省のかかる研究会に参加することは意義のあることと判断しています。

上記以外にも、会員各位が工業会の枠の中だけに囚われない視点から諸活動に積極的に参加して頂いたことに感謝申し上げます。

工業会の具体的活動については、次章以降に取り纏めます。

II 事業概要

<主要取り組み事業>

1. 鉄リサイクル業を通じた資源循環社会の推進及び地球環境保全に貢献する事業

【公益事業】

- (1) 自動車リサイクル法等の運用に係る事業 <自り法委員会>
- ①自り法の運用状況把握及び関係機関への委員派遣及び協議
 - ②破砕業者でのエアバッグ作動事故の防止に関する会員への周知
 - ③廃発炎筒回収新システム稼働に伴う会員への周知活動の継続
- (2) 低炭素社会に向けた鉄の循環型社会構築に係る事業 <本部他>
- 「鉄の資源の循環利用高度化に向けた研究会」(環境省、経産省)への参加
- (3) 適正な鉄スクラップ回収処理に資する対応
- 金属リサイクル伝票の実態把握及び発行・運用管理 <業務対策委員会>
- (4) 国際化対応の一環としての事業 <国際ネットワーク委員会>
- ①「国際鉄リサイクルフォーラム」(6月、東京)を開催。中国廃鋼鉄応用協会(CAMU)、韓国鉄鋼協会(KOSA)、バングラディッシュ鉄鋼メーカー(BSRM)を招き、アジアの鉄スクラップ需給動向等について会員への意見交換を実施
 - ②海外関係機関主催の国際会議への参加・交流 (CAMU, ISRI, BIR, MRAI)
- (5) 内外鉄スクラップ需給関連の調査・収集事業
- ①国内需給や輸出動向を毎月取りまとめ(FAX 通信)・公表 <事務局等>
 - ②日本鉄源協会の各種調査事業への協力、需給流通委員会への委員派遣
- #### 2. 環境、労働安全等に係る講習会、講演会の開催(一般にも公開) 【公益事業】
- (1) 労働安全衛生講習会(支部協力の下、5回開催) <業務対策委員会・支部>
- (2) 資源リサイクルにおける法令や制度の改正、新たな施策等に関する講演会の実施 <環境委員会>
- #### 3. 鉄リサイクル業に関する各種普及、啓発事業 【公益事業】
- (1) 機関誌「鉄リサイクルニュース」の発行(184~186号) <広報委員会>
- (2) 鉄鋼業界紙等による幹部インタビュー、意見発信 <広報委員会>
- (3) ホームページの保守管理、業界活動等の情報発信 <広報委員会>
- #### 4. 会員の業の経営、業務基盤等の維持・強化に資する業界重点事業 【共益事業】
- (1) 各支部、部会による各種事業の実施(第29回全国大会、各種講演会、勉強会、研修会等)
- (2) 人材育成等に係る事業
- ①海外現場を肌で感じる活動(中国・台州、9月) <環境委員会>
 - ②第15回新発見セミナー21(関西地区、10月) <広報委員会>
- (3) 廃掃法・バーゼル法の改正及び雑品スクラップ規制強化に係る事業 <港湾委員会、環境委員会>

- ①両法改正に関する説明会を全国で開催(東京、福岡、仙台、大阪)
- ②両法改正の詳細ルールである政省令、ガイドラインを都度会員に周知

(4)その他の施策

- ①労働安全衛生活動支援(研修補助、労働安全情報提供) <業務対策委員会>
- ②労働災害事故事例の調査収集と情報共有 <業務対策委員会>
- ③危険体験学習会 <業務対策委員会>
新日鐵住金・鹿島製鉄所(10月)、新日鐵住金・和歌山製鉄所(3月)
- ④第7回日韓鉄スクラップ交流会の開催(10月、ソウル) <国際ネットワーク委員会>
- ⑤リサイクルポート施策に係る事業 <港湾委員会>
鉄スクラップ輸出の向け先遠方化による大型船化対応港湾インフラ整備に関し、「リサイクルポート施策の高度化研究会」(国交省)に参加
- ⑥工業会情報発信、出版物等の会員への周知 <広報委員会>
- ⑦災害団体保険事業の実施 <業務対策委員会>

<総会、理事会及び委員会活動>

1. 第42回通常総会(平成29年6月18日)

- 第1号議案 議事録署名人選任の件
- 第2号議案 平成28事業報告書(案)承認の件
- 第3号議案 平成28年度決算報告書(案)承認の件
- 第4号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告の件
- 第5号議案 平成29年度事業計画書の報告の件
- 第6号議案 平成29年度予算書の報告の件
- 第7号議案 議事事項について、その趣旨に反しない範囲において字句の修正を会長に委任の件

2. 理事会(4回)

◆第148回理事会(平成29年5月24日)

- (1)平成28年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
- (2)内閣府への公的目的支出計画実施報告書の提出について
- (3)委員の交代について
- (4)報告事項
 - ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
 - ②第29回全国大会(関東支部主管)について
 - ③その他

◆第149回理事会(平成29年7月14日)【書面審議】

- (1)会長の休職に伴う工業会運営に関する対応案

◆第150回理事会(平成29年11月22日)

- (1)委員交代の件
- (2)正会員会費の予算計上及び退会時の会計処理規則について
- (3)育児休業規定及び介護休業規定の一部改正について
- (4)報告事項
 - ①平成29年度中間決算について
 - ②第30回全国大会(中国四国支部主管)の準備状況について
 - ③廃掃法及びバーゼル法の改正に係る細則の議論について
 - ④代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
 - ⑤その他

◆第151回理事会(平成30年3月23日)

- (1)平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (2)報告事項
 - ①公認会計士の起用について
 - ②第30回全国大会(中国四国支部主管)について
 - ③代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
 - ④その他

3. 運営委員会

<委員会開催>(4回)

◆平成29年度第1回運営委員会(平成29年5月17日)

- (1)平成28年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
- (2)内閣府への公益目的支出計画実施報告の提出について
- (3)委員の交代について
- (4)第30回全国大会(関東支部主管)表彰候補者の選定について
- (5)報告事項
 - ①各委員会および支部報告
 - ②第29回全国大会(関東支部主管)について
 - ③その他

◆臨時運営委員会(平成29年7月12日)

- (1)会長の休職に伴う工業会運営に関する対応案について

◆平成29年度第2回運営委員会(平成29年11月14日)

- (1)委員の交代について
- (2)平成29年度中間決算(案)について

- (2) 正会員会費の予算計上及び退会時の会計処理規則について
- (3) 育児休業規定及び介護休業規定の一部改正について
- (4) 報告事項

- ①第30回全国大会(中国四国支部主管)の準備状況について
- ②第31回全国大会(関西支部主管)の開催要項について
- ③廃掃法及びバーゼル法の改正に係る細則の議論について
- ④各支部及び各委員会の活動状況について
- ⑤その他

◆平成29年度第3回運営委員会(平成30年3月15日)

- (1) 運営委員会の平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (2) 当工業会の平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (3) 報告事項
 - ①第30回全国大会(中国四国支部主管)について
 - ②その他

<委員会活動・事業>

運営委員会は他の委員会の総括委員会に位置付けられており、当工業会の運営等全般に関する諸案件について対応

- (1) 工業会の事業計画、事業報告及び予決算に係る事項の検討
- (2) 工業会の基本方針、コンプライアンスに係る事項の検討
- (3) 各支部、委員会活動の調整、支援に係る事項の検討
- (4) 関係省庁、関係団体との折衝、連携に係る事項の検討

4. 財務委員会

<委員会開催>(3回)

◆平成29年度第1回財務委員会(平成29年5月9日)

- (1) 平成28年度決算(案)について
- (2) その他

◆平成29年度第2回財務委員会(平成29年11月8日)

- (1) 平成29年度中間決算(案)について
- (2) 正会員会費の収支計算書への計上に係る関係規程の改正について
- (3) その他

◆平成29年度第3回財務委員会(平成30年3月9日)

- (1) 平成30年度財務委員会の事業計画及び予算(案)について
- (2) 工業会の平成30年度収支予算(案)について
- (3) その他

<委員会活動・事業>

- (1) 支部、部会を含めた工業会全体の財務状況把握、在り方の検討
- (2) 一般社団法人としての会計基準に基づく適正な予決算の実施

5. 商社流通委員会

<委員会開催> (1回)

◆平成29年度第1回商社流通委員会 (平成30年3月22日)

- (1) 平成29年度決算見込み及び平成30年度予算・事業計画
- (2) その他事項
 - ① 廃掃法・バーゼル法の改正
 - ② 自動車リサイクルの推進・質の向上に係る検討会
 - ③ リサイクルポート施策の高度化研究会
 - ④ マルポール条約
- (3) 商社流通委員長交代の件

<委員会活動・事業>

各支部、各委員会への商社会員の参加を通じて、当工業会の幅広い分野での課題に対する支援・協力

6. 業務対策委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成29年度第1回業務対策委員会 (平成29年7月26日)

- (1) 平成29年度事業計画への具体的対応検討
 - ① 労働安全衛生講習会の開催について
 - ② 労働安全体験学習会の開催について
 - ③ 労働災害・事故事例調査の実施について
 - ④ 労働安全ポスターの作成について
 - ⑤ その他取り組むべき事業
- (2) 鉄リサイクル事業のマニュアルブックの改訂について
- (3) その他

◆平成29年度第2回業務対策委員会 (平成29年10月26日)

- (1) 労働安全衛生講習会の開催について
- (2) 危険体験学習会の開催について
- (3) 労働災害・事故事例調査結果について
- (4) 労働安全ポスターの確認について
- (5) 中災防の研修会への参加に係る補助事業の今後の取扱いについて
- (6) 鉄リサイクル事業のマニュアルブックの改訂について
- (7) その他

◆平成29年度第3回業務対策委員会(平成30年1月30日)

- (1) 団体保険(施設賠償、労働災害総合、VIP)の契約更新について
- (2) 平成30年度事業計画及び予算(案)について
- (3) 鉄リサイクル事業のマニュアルブックの改定案について
- (4) 労働安全衛生関連資料の見直しについて
- (5) 平成29年度労働災害・事件事例調査結果について
- (6) 労働安全衛生講習会(東京)の開催報告
- (7) 第1回危険体験学習会(鹿島)の実施報告
- (8) その他

<委員会活動・事業>

(1) 労働安全衛生活動の推進(通年事業)

労働安全衛生講習会の開催「支部の協力の下、会員に限定せず開催」

①講師:産業振興株式会社 安全推進部長 内田 清氏

講習テーマ:『身近に潜む危険から学ぶ』

<開催>

- 1) 東北支部(平成29年4月13日 参加者46名)(28年度プログラム)
 - 2) 関東支部(平成29年11月28日 参加者37名)
 - 3) 中部、関西、中国四国支部共催(平成30年2月2日 参加者23名)
 - 4) 九州支部(平成30年2月20日 参加者21名)
 - 5) 北海道支部(平成30年3月16日 参加者54名)
- ※東北支部(平成30年4月18日 参加者37名)(29年度プログラム)

(2) 会員への労働安全衛生活動支援

①中央労働災害防止協会主催セミナー、研修会の案内と受講料の一部補助の継続実施(通年)

②労働安全衛生対策関連の情報の提供

中災防機関誌より特集記事をHP会員ページへ掲載等(毎月)

③危険体験学習会の開催

1) 第1回労働安全体験学習会(平成29年11月6日 参加者29名)

於:新日鐵住金(株) 鹿島製鉄所

2) 第2回労働安全体験学習会(平成30年3月7日 参加者24名)

於:新日鐵住金(株) 和歌山製鉄所

④労働安全ポスターを作成・配布。標語として「合図確認・ヨシだ君ーはっきり合図、しっかり確認」を選定。(平成29年12月)

(3) 業界独自の労働災害・事件事例の収集調査を実施(平成29年10月)

(4) 災害団体保険の更新内容の検討、加入者募集(平成29年3月)

7. 環境委員会

<委員会開催> (4回)

◆平成29年度第1回環境委員会(平成29年6月19日)

- (1) 新委員ご紹介
- (2) 海外現場を肌で感じる活動について
- (3) 環境講演会について
- (4) 今年度の環境委員会事業について

◆平成29年度第2回環境委員会(平成29年9月12日)[港湾委員会との合同委員会] [環境委員会]

- (1) 海外現場を肌で感じる活動～中国・台州ミッションについて
- (2) 環境講演会について
- (3) 東京大学からの調査協力依頼について

[港湾委員会との合同委員会]

- (1) 環境省及び経産省主催の「検討会」について
- (2) 廃棄物処理法とバーゼル法の改正方針の検討
- (3) 廃棄物処理法の改正内容
- (4) 保管ヤード実態に関するアンケート調査及び現地調査
- (5) 有害使用済機器(雑品スクラップ)の火災例
- (6) 有害使用済機器の保管及び処分に関する基準

◆平成29年度第3回環境委員会(平成29年12月27日)

- (1) 「廃掃法」、「バーゼル法」改正について
- (2) 東京大学 醍醐先生によるレクチャー「鉄リサイクルのこれから」

◆環境委員会と自動車リサイクル法委員会の合同委員会(平成30年2月15日)

- (1) 雑品スクラップ規制に起因する諸問題
 - ① 電炉メーカーでの製品外れ
 - ② SR の処分先不足

<委員会活動・事業>

(1) 海外現場を肌で感じる活動～中国・台州ミッション～(平成29年9月25日～27日)

参加: 会員企業16社17名

視察: 台州市海門地区公共岸壁、巨東集団(荷受けヤード、台州リサイクル材料交易市場、分解現場、加工現場、溶解施設)

面談: 巨東集団本社 応董事長、楊副社長、徐副総経理

- (2) 廃掃法、バーゼル法改正に関する説明会(港湾委員会と共同開催)
- 東京会場 鉄鋼会館801号室(平成30年2月15日 参加178名)
 - 福岡会場 ホテルセントラーザ博多(平成30年2月19日 参加64名)
 - 仙台会場 ホテルメトロポリタン仙台(平成30年2月21日 参加50名)
 - 大阪会場 大阪 YMCA 国際文化センター(平成30年2月23日 参加120名)

8. 国際ネットワーク委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成29年度第1回国際ネットワーク委員会(平成29年5月30日)

- (1)海外ミッション参加、出張報告 - ISRI、BIR、中国出張
- (2)第7回「国際鉄リサイクルフォーラム」開催に向けての準備
- (3)平成31年 第8回「国際鉄リサイクルフォーラム」開催方針
- (4)今年度及び今後の海外ミッション派遣の予定

◆平成29年度第2回国際ネットワーク委員会(平成29年8月29日)

- (1)第7回「国際鉄リサイクルフォーラム」のレビュー
- (2)今後の「国際鉄リサイクルフォーラム」開催方針について
- (3)今年度及び今後の海外ミッション派遣の予定

◆平成29年度第3回国際ネットワーク委員会(平成29年12月5日)

- (1)「日韓鉄スクラップ交流会」報告
- (2)平成31年 第8回「国際鉄リサイクルフォーラム」の企画
- (3)今年度海外ミッション派遣及び今後のミッション派遣予定
- (4)新規委員について

<委員会活動・事業>

- (1)平成29年6月17日に東京国際交流館において第7回「国際鉄リサイクルフォーラム」を開催した。今回は中国、韓国に加え、バングラディッシュの製鉄メーカーを招聘し、西アジアの鉄スクラップ需給の動向等について情報交換した。
- (2)平成29年10月25日にソウルにて第7回「日韓鉄スクラップ交流会」が開催され、工業会より5名が参加した。
- (3)平成29年4月14日～16日 CAMU(天津)に参加(工業会が講演を行う。)
- (4)平成29年4月25日～27日 ISRI(米国)に参加
- (5)平成29年5月22日～24日 BIR(香港)に参加
- (6)平成30年1月19日～19日 MRAI(ゴア)に参加

9. 広報委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成29年度第1回広報委員会(平成29年7月11日)

- (1) 新委員ご紹介
- (2) 工業会ホームページによる情報発信について
- (3) 今年度実施の新発見セミナー21について
- (4) 鉄リサイクルニュース第184号掲載記事について

◆平成29年度第2回広報委員会(平成29年11月21日)

- (1) 第15回新発見セミナー21実施報告
- (2) 鉄リサイクルニュース第185号掲載記事について
- (3) その他

◆平成29年度第3回広報委員会(平成29年2月9日)

- (1) 平成30年度事業計画及び予算(案)審議
- (2) 鉄リサイクルニュース第186号掲載記事について
- (3) その他

<委員会活動・事業>

- (1) 鉄リサイクルニュース発行・配布 (184号:7月、185号:12月、186号:2月)
- (2) 第15回新発見セミナー21 開催(平成29年10月26日～27日)
会員30名参加により関西地区にて開催。株式会社伸生、株式会社モリタ三田工場、株式会社中山製鋼所を見学。
- (3) 工業会ホームページの保守・管理
- (4) 2018年工業会カレンダーの作成・配布

10. 自動車リサイクル法委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成29年度第1回自動車リサイクル法委員会(平成29年10月27日)

- (1) ガラスのマテリアルリサイクルについて(経産省自動車リサイクル室への説明)
- (2) エアバッグの作動事故について(自再協の事故報告に対する対応)
- (3) シュレッダー業者に対するアンケート実施(非鉄全連からの申し入れ)

◆自動車リサイクル法委員会と港湾委員会の合同委員会(平成29年12月12日)

[自動車リサイクル法委員会]

- (1) 未解体エアバッグの事故に関する注意喚起
- (2) ガラスのマテリアルリサイクルに関する報告

[港湾委員会]

- (1) 廃掃法、バーゼル法改正の進捗状況
- (2) 大型港湾整備に関するリサイクルポータル研究会報告

◆自動車リサイクル法委員会と環境委員会の合同委員会(平成30年2月15日)

(1) 雑品スクラップ規制に起因する諸問題

- ①電炉メーカーでの製品外れ
- ②SRの処分先不足

(2) その他

<委員会活動・事業>

(1) 自り法の運用状況把握及び関係機関との協議

「破砕業者における自動車リサイクルの推進・質の向上に係る検討会」(経産省・環境省主管)に委員として参加

(2) 「産業構造審議会・中央環境審議会 - 自動車リサイクルに関する合同会議」(経産省、環境省)に参加

(3) 破砕業者でのエアバッグ作動事故の防止に関し会員に周知

(4) 廃発炎筒回収新システム稼働に伴う会員への周知活動の継続

11. 港湾委員会

<委員会開催>(2回)

◆港湾委員会と環境委員会の合同委員会(平成29年9月12日)

(1) 環境省及び経産省主催の「検討会」について

(2) 廃棄物処理法とバーゼル法の改訂方針の検討

(3) 廃棄物処理法の改正内容

(4) 保管ヤード実態に関するアンケート調査及び現地調査

(5) 有害使用済機器(雑品スクラップ)の火災例

(6) 有害使用済機器の保管及び処分に関する基準

◆港湾委員会と自動車リサイクル法委員会の合同委員会(平成29年12月12日)

[港湾委員会]

(1) 廃掃法、バーゼル法改正の進捗状況

(2) 大型港湾整備に関するリサイクルポータル研究会報告

[自動車リサイクル法委員会]

(1) 未解体エアバッグの事故に関する注意喚起

(2) ガラスのマテリアルリサイクルに関する報告

<委員会活動・事業>

(1) 廃掃法・バーゼル法の改正及び雑品スクラップ規制強化に対する対応

①「中央環境審議会・産業構造審議会 - 特定有害廃棄物に関する合同会議」(環境省、経産省)に参加

②「有害使用済機器の保管等に関する技術的検討会」(環境省)に参加

③「特定有害廃棄物の範囲、再生利用に関する検討会」(経産省)に参加

- ④両法改正に関する説明会を全国で開催(東京、福岡、仙台、大阪)
- ⑤両法改正の詳細ルールである政省令、ガイドラインを都度会員に周知
- (2)リサイクルポート施策への対応
鉄スクラップ輸出の向け先遠方化による大型船化対応港湾インフラ整備に関し、
「リサイクルポート施策の高度化研究会」(国交省)に参加

Ⅲ 庶務事項

1. 会 員(平成30年3月31日現在)

正会員	724 社	(専業 708、商社 15、海外1)
正会員登録事業所	183 事業所	(専業 146、商社 37)
賛助会員	60 社	

2. 役員等

会 長	1名
副 会 長	3名
専務理事	1名
理 事	4名(会長、副会長、専務理事を除く)
監 事	3名
顧 問	3名
支 部 長	7名
委 員 長	9名(特別委員会を除く)
運営委員	19名(含む委員長、以下同様)
財務委員	9名
商社流通委員	12名
業務対策委員	15名
環境委員	11名
国際ネットワーク委員	9名
広報委員	13名
自動車リサイクル法委員	8名
港湾委員	7名
会費検討特別委員	16名(特別委員会)

3. 会 議

(1)第29回全国大会(関東支部主管)

平成29年6月18日(日)～19日(月)、東京都・渋谷の「セルリアンタワー東急ホテル」において、全国各地より620名の会員と関係者が参集し、盛況に開催された。来賓として、経済産業省製造産業局金属課の坂元耕三金属技術室長、東京都産業労働局の野間達也商工部長、及び普通鋼電炉工業会の明賀孝仁会長をはじめ、鉄鋼

会社の方々を迎えた。また、元東京都知事の猪瀬直樹殿より「この国のゆくえ」題して記念講演が行われた。

(2) 平成30年新年賀詞交歓会

平成30年1月10日(水)、東京・茅場町の鉄鋼会館において400名を上回る参加者を得て新年賀詞交歓会が開催された。経済産業省製造産業局金属課の坂元耕三金属技術室長及び普通鋼電炉工業会の明賀孝仁会長を来賓に迎え、新年に当たるとご挨拶を頂いた。

(別途、北海道、関東を除く5支部においても新年賀詞交歓会を開催)

4. 関係機関への委員派遣

(1) 一般社団法人日本鉄源協会

①副会長、理事、監事、需給流通委員会・運営委員会等委員派遣 (会長他)

(2) 経済産業省、環境省等関係省庁

①経済産業省「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物リサイクル小委員会自動車リサイクルWG」及び「有害廃棄物等越境異動WG」 (専務理事)

②環境省「中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会」 (専務理事)

③経済産業省、環境省「有害使用済機器の保管等に関する技術的検討会」 (専務理事)

④経済産業省、環境省「特定有害廃棄物等の範囲、再生利用等事業者等の認定制度等に関する検討会」 (専務理事)

⑤経済産業省、環境省「鉄の資源の循環利用高度化に向けた研究会」 (副会長、専務理事)

⑥国交省「リサイクルポート施設の高度化研究会」 (専務理事)

⑦経済産業省、環境省「破砕業者における自動車リサイクルの推進・質の向上に係る検討会」 (自動車リサイクル法委員長)

(3) 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 評議員、総務委員 (専務理事他)

(4) 公益財団法人古紙再生促進センター 理事 (専務理事)

(5) リサイクルポート推進協議会 運営委員 (専務理事)

(6) 鉄リサイクル企業年金基金 理事 (常務参与)

5. 講演会、説明会

(1) 業務対策委員会の下、労働安全衛生講習会を各支部の協力により5回開催。

なお、中小事業者における類似労災事故防止に役立ててもらうため、会員に限定せずに参加者を募集。

(2) 港湾委員会、環境委員会では、廃掃法改正(平成30年4月1日施行)、バーゼル法改正(平成30年10月1日施行)に向け環境省、経済産業省より講師を招き、全国4

ヶ所(東京・仙台・福岡・大阪)で説明会を開催。

6. 関連団体の活動

(1) 一般社団法人日本鉄源協会

鉄スクラップ関連情報として、年1回「鉄源年報」、3ヵ月に1回「クォーターてつげん」、月1回「てつげん短信」をそれぞれ発行。

(2) リサイクルポート推進協議会

部会活動、リサイクルポートセミナー、ブロック交流会等を通じて静脈物流における港湾(リサイクルポート)の果たすべき機能につき調査・検討・提言等を実施。

(3) 鉄リサイクル企業年金基金

平成30年3月31日現在で実施事業所数 210 社、加入者数 6,585 名、受給者数 3,730 名、運用資産(時価)約 88 億 7,300 万円となっており、関連諸事業を推進。

7. 事務局

鉄スクラップ業の業況等関連情報の収集・提供、会議の企画、各種資料の作成・報告等を行うとともに、関係省庁からの情報の周知、要請への対応・意見具申並びに関係業界との連携等を推進。また、理事会、運営委員会の決議に基づき、当工業会の運用基盤の整備に係る業務等を遂行。

(1) 一般社団法人に義務づけられている内閣府への公益目的支出計画の実施報告。

(2) 施行後10年を迎えた自動車リサイクル法の見直し行われたが、引き続き、リサイクルの中枢を担う業界の立場から、時代の要請に合った合理的、効率的なリサイクルが実施されるよう関係省庁、関係機関との連携、調整等。経産省、環境省「破砕業者における自動車リサイクルの推進・質の向上に係る検討会」に参加。

(3) 我が国鉄スクラップの西南アジア等への遠距離輸出の増加が想定される中で、積出港の大型船対応について継続的に関係省庁への説明、調整等。国交省主管の「リサイクルポート施設の高度化研究会」に参加。

(4) 廃掃法とバーゼル法の法改正が進められる中で、関係省庁と緊密に連絡をとり、必要な情報収集を行い、工業会会員への情報提供等。

① 廃掃法・バーゼル法改正に関する説明会(全国4か所)の開催支援。

② 「有害使用済機器の保管等に関する技術的検討会」(環境省、経産省)に参加。

③ 「特定有害廃棄物等の範囲、再生利用等事業者等の認定制度等に関する検討会」(経産省、環境省)に参加。

(5) 中小企業保険法(セーフネット保証5号)の業種指定継続に向けた対応

(6) 関係省庁からの発表、要請事項等の会員への周知、案内

① 夏季、冬季における節電の協力要請及び省エネルギー対策について

② 改正労働契約法に基づく無期転換ルールについて

③ 障害者差別解消法への対応について

④ 外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について

(7)内外マスコミ及び関係諸機関からの取材、問合せへの対応

(8)毎月FAX通信を作成・配信(本部事務局の活動状況及び業況概要)

8. 平成29年度新入会員

< 関東支部 >

株式会社おおぞらメタル	代表取締役	早川武臣
-------------	-------	------

< 中部支部 >

西部商店	代表者	西部 齊
高沢産業株式会社	代表取締役社長	高澤曜宏

< 関西支部 >

株式会社 Fe カンパニー	代表取締役	木邨清志
飛澤興業株式会社	代表取締役	高 成一
株式会社柳井商店	代表取締役	柳井泰子

< 賛助会員 >

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		
	東京西支店八王子支社長	谷口隆司